



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500
平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	221,376	20.0	44,411	35.1	45,955	36.0	26,638	29.5
26年3月期	184,538	26.8	32,870	50.8	33,782	47.0	20,573	45.2

(注) 包括利益 27年3月期 29,210百万円 (△1.4%) 26年3月期 29,611百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	128.49	128.02	17.0	20.0	20.1
26年3月期	99.47	99.16	15.6	17.6	17.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △83百万円 26年3月期 △30百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	247,983	169,550	68.0	812.37
26年3月期	210,758	146,250	69.2	703.76

(参考) 自己資本 27年3月期 168,526百万円 26年3月期 145,757百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	38,640	△19,544	△7,554	50,219
26年3月期	36,563	△33,940	△2,897	36,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	21.00	—	33.00	54.00	5,588	27.1	4.2
27年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	7,880	29.6	5.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.1	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	16.0	24,000	19.4	24,000	17.6	15,500	21.7	74.72
通期	245,000	10.7	50,000	12.6	50,000	8.8	31,800	19.4	153.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	207,894,432 株	26年3月期	207,553,632 株
② 期末自己株式数	27年3月期	443,380 株	26年3月期	440,556 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	207,311,568 株	26年3月期	206,828,436 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,894	18.8	29,543	55.0	31,758	25.9	20,781	19.7
26年3月期	102,617	17.7	19,058	80.3	25,215	88.2	17,356	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.24	99.87
26年3月期	83.92	83.66

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	171,237	120,970	120,970	70.1	70.1	578.19	578.19	
26年3月期	139,743	105,891	105,891	75.4	75.4	508.89	508.89	

(参考) 自己資本 27年3月期 119,946百万円 26年3月期 105,397百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成27年5月12日(火)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、雇用・所得環境の改善や設備投資に回復の動きが見られるなど、回復基調を続けております。また、米国では、雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も拡大基調にあり、欧州でも、景気は緩やかに回復を続けています。中国では、経済成長に減速が生じましたが、政府の財政・金融政策によって経済は持ち直しつつあり、アジア・パシフィックでは、ASEAN諸国を中心に景気は緩やかに拡大傾向で推移していることから、海外経済は総じて緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、兵庫県加古川市に新たな機器生産工場「アイスクエア」を設立し、生産を開始いたしました。国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社およびシスメックスRA株式会社の工場の拡張も完了し、既存の当社加古川工場とあわせて4工場での生産体制への移行を本格化し、検体検査機器の生産能力を段階的に、拡張前と比べて約3倍に増強してまいります。

また、凸版印刷株式会社の子会社である株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に出資いたしました。この資本提携を通じて、遺伝子解析検査の質の向上や効率化に向けた技術開発を進めるとともに、個別化医療への取り組みを加速してまいります。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	40,317	21.8	40,553	18.3	100.6
米州	39,926	21.7	49,551	22.4	124.1
E M E A	53,385	28.9	63,598	28.7	119.1
中国	36,268	19.7	49,849	22.5	137.4
アジア・パシフィック	14,639	7.9	17,823	8.1	121.8
海外計	144,220	78.2	180,822	81.7	125.4
合計	184,538	100.0	221,376	100.0	120.0

国内販売につきましては、平成26年度診療報酬改定や消費税率引き上げに伴う医療機関の設備投資の抑制傾向等により検体検査機器の売上は前期比減となりましたが、血球計数検査分野、血液凝固検査分野および免疫検査分野において、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は40,553百万円（前期比0.6%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野および血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、当社グループの海外売上高は180,822百万円（前期比25.4%増）、構成比81.7%（前期比3.5ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は221,376百万円（前期比20.0%増）、営業利益は44,411百万円（前期比35.1%増）、経常利益は45,955百万円（前期比36.0%増）、当期純利益は26,638百万円（前期比29.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

医療機関の設備投資の抑制傾向等により検体検査機器の売上は前期比減となりましたが、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野および免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は43,399百万円（前期比3.9%増）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は31,163百万円（前期比54.8%増）となりました。

② 米州

米国では、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬およびサービスの売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、メキシコおよびコスタリカにおける政府案件の獲得やコロンビアにおける販売伸長等により、米州全体での売上高は47,013百万円（前期比21.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は2,401百万円（前期比3.0%減）となりました。

③ EMEA

イギリス、フランスおよびドイツで売上が伸長したこと、直接販売・サービス活動の開始によりトルコでの販売が伸長したことに加え、サウジアラビア、アラブ首長国連邦等の中東地域およびアフリカにおいて販売が拡大したこと等により、血球計数検査分野および血液凝固検査分野を中心に売上が伸長し、売上高は63,257百万円（前期比18.9%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は5,198百万円（前期比39.6%減）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響は一部で継続しているものの、血球計数検査分野において検体検査機器の販売が伸長したこと、全自動免疫検査装置「HISCL」の市場導入に伴い免疫検査分野で検体検査機器の販売が拡大したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が堅調に推移したことによって、売上高は49,839百万円（前期比37.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は6,802百万円（前期比62.1%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、タイ、マレーシアおよび直接販売・サービス活動を強化したベトナムを中心に、血球計数検査分野の売上が伸長しました。また、インドにおける血球計数検査分野での販売伸長や、検査センター向け入札案件を獲得したオーストラリアでの増収に加えて、韓国では多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」の好調な販売等により血球計数検査分野での売上が拡大したことから、売上高は17,866百万円（前期比21.3%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しや販売・サービス体制整備による営業費用の増加が増収効果を打ち消し、セグメント利益（営業利益）は1,226百万円（前期比11.5%減）となりました。

次期の見通し
 <連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	245,000	221,376	23,623	10.7%
営業利益	50,000	44,411	5,588	12.6%
経常利益	50,000	45,955	4,044	8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	31,800	26,638	5,161	19.4%

平成28年3月期の見通しにつきましては、国内においては、原油価格の低下に伴う物価水準の下押しや消費税率引き上げ影響の一巡により、緩やかな回復傾向を示すと予想されます。米国においては、個人消費を中心に安定的な成長を示しているものの、金融政策の転換による影響が懸念されております。また、欧州においても、緩やかな景気回復に向かっているものの、財政債務問題等の景気下振れリスクが依然残っており、更に、中国における成長鈍化傾向や中東地域をはじめとする地政学的リスクの増大により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における医療費抑制による効率化のニーズや新興国における経済発展に伴う医療インフラ整備と高度化など、今後も継続的な成長が期待されています。また、先進国を中心に遺伝子・分子診断技術の進歩、再生医療の進展や情報通信技術の積極的な活用など、新たな成長機会の創出も見込まれております。

こうした中、当社グループでは、平成27年4月より新中期経営計画（平成28年3月期から平成30年3月期まで）をスタートさせました。特徴のあるグローバルなヘルスケアテスティング企業として、ヘマトロジー・凝固・尿分野における製品ラインアップの拡充やグローバルでの販売・サービスの拡充、アジアにおける免疫ビジネスの拡大、独自の技術を活用した遺伝子検査ビジネスの拡大などの諸施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高245,000百万円（前期比10.7%増）、営業利益50,000百万円（前期比12.6%増）、経常利益50,000百万円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31,800百万円（前期比19.4%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル115円、対ユーロ130円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて37,224百万円増加し、247,983百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が13,574百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7,524百万円増加したこと、商品及び製品が1,495百万円増加したことに加え、建物及び構築物が3,569百万円増加したこと、工具器具及び備品が1,689百万円増加したこと、投資有価証券が2,501百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13,924百万円増加し、78,432百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,701百万円増加したこと、未払法人税等が1,939百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払金が1,729百万円増加したこと、前受金が1,692百万円増加したことに加え、繰延税金負債（固定）が2,914百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて23,300百万円増加し、169,550百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19,727百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から1.2ポイント減少して68.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より13,672百万円増加し、50,219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、38,640百万円（前期比2,076百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が45,727百万円（前期比12,276百万円増）、減価償却費が11,258百万円（前期比1,298百万円増）、売上債権の増加額が6,849百万円（前期は713百万円の減少）、法人税等の支払額が15,551百万円（前期比5,319百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、19,544百万円（前期比14,396百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が13,033百万円（前期比249百万円減）となったこと、投資有価証券の取得による支出が2,349百万円（前期比2,307百万円増）となったこと、子会社株式の取得による収支が341百万円（前期比16,301百万円減）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、7,554百万円（前期比4,656百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が1,000百万円（前期は純増加額が854百万円）となったこと、配当金の支払額が6,734百万円（前期比2,190百万円増）となったこと等によるものであります。

＜キャッシュ・フロー指標＞

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	71.9	71.6	68.7	69.2	68.0
時価ベースの自己資本比率（％）	232.8	241.8	346.0	324.0	559.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	200.0	340.3	609.8	2,347.7	1,569.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を継続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、22円とする案を第48回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当金合計は、1株につき38円となり、連結での配当性向は29.6%となる予定であります。これは、平成26年3月期の配当金合計54円と比べ、平成26年4月1日付で実施しました株式分割を考慮しますと1株あたり実質22円の増配となります。

また、次期の配当は上記の基本方針及び次期の業績の見通しを勘案して、1株につき年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図る所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Systemex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Systemex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成30年3月期を最終年度として、連結売上高3,000億円、連結営業利益630億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中核事業であるヘマトロジー、凝固、尿分野やアジア地域における成長と収益力を強化しつつ、免疫分野、フローサイトメトリー関連およびライフサイエンス分野等の領域に重点的に投資すると共に、変革を推進し、グループ経営の強化を図ります。

なお、経営戦略の実行における重要な課題は以下のとおりであります。

<成長と収益力の強化>

- ① ヘマトロジー、凝固、尿分野における製品ラインアップの充実およびグローバルでの販売・サービスの拡充
- ② アジア IVD市場における総合提案の強化、地域のニーズに対応した製品開発および販売・サービス体制の強化

<成長への投資>

- ③ ユニーク項目を活かした全自動免疫検査装置「HISCL」の導入加速およびサービス&サポート体制の強化
- ④ 独自の技術を活用した遺伝子検査ビジネスの拡大

<変革の推進>

- ⑤ 多様なステークホルダーとのコミュニケーションの強化
- ⑥ グローバルに活躍できる人材の獲得・育成、リスクマネジメントの強化およびICTを活用したグループ経営基盤の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理統一によるグループワイドでの業務の標準化や効率化等を目的として、IFRS適用を見据えた準備を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,698	50,272
受取手形及び売掛金	45,514	53,038
リース投資資産	4,640	5,413
有価証券	131	240
商品及び製品	21,242	22,737
仕掛品	1,725	2,869
原材料及び貯蔵品	4,351	4,281
繰延税金資産	8,011	8,987
前払費用	1,600	1,991
短期貸付金	1	1
その他	2,793	4,890
貸倒引当金	△889	△575
流動資産合計	125,823	154,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,756	38,007
減価償却累計額	△13,900	△15,582
建物及び構築物 (純額)	18,855	22,425
機械装置及び運搬具	9,460	10,523
減価償却累計額	△6,225	△6,628
機械装置及び運搬具 (純額)	3,235	3,895
工具、器具及び備品	42,687	47,446
減価償却累計額	△27,542	△30,612
工具、器具及び備品 (純額)	15,145	16,834
土地	11,264	11,259
リース資産	2,536	2,629
減価償却累計額	△1,940	△2,118
リース資産 (純額)	595	510
建設仮勘定	4,678	4,136
有形固定資産合計	53,774	59,061
無形固定資産		
のれん	13,115	12,114
ソフトウェア	5,969	7,112
その他	4,773	4,555
無形固定資産合計	23,858	23,783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	7,174
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	132	267
退職給付に係る資産	13	960
長期前払費用	353	419
その他	2,121	2,161
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,303	10,990
固定資産合計	84,935	93,835
資産合計	210,758	247,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,263	15,965
短期借入金	1,050	—
リース債務	57	50
未払費用	7,115	8,301
未払法人税等	7,699	9,639
繰延税金負債	8	101
賞与引当金	5,047	6,119
役員賞与引当金	269	411
製品保証引当金	291	456
その他	19,205	24,124
流動負債合計	54,010	65,170
固定負債		
長期借入金	105	—
リース債務	251	199
繰延税金負債	6,078	8,993
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	631	460
その他	3,329	3,507
固定負債合計	10,498	13,262
負債合計	64,508	78,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,243	10,483
資本剰余金	15,183	15,423
利益剰余金	109,976	129,703
自己株式	△270	△280
株主資本合計	135,133	155,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,366
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	8,652	10,428
退職給付に係る調整累計額	836	1,400
その他の包括利益累計額合計	10,623	13,196
新株予約権	493	1,024
少数株主持分	0	—
純資産合計	146,250	169,550
負債純資産合計	210,758	247,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	184,538	221,376
売上原価	69,942	95,358
売上総利益	114,595	126,018
販売費及び一般管理費	81,724	81,606
営業利益	32,870	44,411
営業外収益		
受取利息	170	232
受取配当金	58	75
助成金収入	129	290
為替差益	410	932
その他	333	322
営業外収益合計	1,103	1,854
営業外費用		
支払利息	41	44
売上割引	40	42
持分法による投資損失	30	83
その他	80	140
営業外費用合計	191	310
経常利益	33,782	45,955
特別利益		
固定資産売却益	10	28
投資有価証券売却益	0	0
受取保険金	246	—
新株予約権戻入益	0	—
資産除去債務戻入益	8	—
特別利益合計	266	28
特別損失		
固定資産除売却損	204	143
減損損失	231	111
投資有価証券評価損	46	—
会員権評価損	—	1
輸送事故による損失	116	—
特別損失合計	598	256
税金等調整前当期純利益	33,451	45,727
法人税、住民税及び事業税	13,734	17,118
法人税等調整額	△857	1,970
法人税等合計	12,877	19,089
少数株主損益調整前当期純利益	20,573	26,638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	20,573	26,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,573	26,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	232
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	8,611	1,775
退職給付に係る調整額	—	563
その他の包括利益合計	9,037	2,572
包括利益	29,611	29,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,611	29,210
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,711	14,651	93,947	△259	118,050
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,711	14,651	93,947	△259	118,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	531	531			1,062
剰余金の配当			△4,544		△4,544
当期純利益			20,573		20,573
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	531	531	16,029	△10	17,082
当期末残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	708	—	41	—	749	353	0	119,153
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	708	—	41	—	749	353	0	119,153
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								1,062
剰余金の配当								△4,544
当期純利益								20,573
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	426	—	8,611	836	9,874	140	△0	10,014
当期変動額合計	426	—	8,611	836	9,874	140	△0	27,096
当期末残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,250

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,243	15,183	109,781	△270	134,938
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	240	240			480
剰余金の配当			△6,734		△6,734
当期純利益			26,638		26,638
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		—		—	—
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	240	240	19,922	△10	20,392
当期末残高	10,483	15,423	129,703	△280	155,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,250
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,054
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								480
剰余金の配当								△6,734
当期純利益								26,638
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								—
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高								19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	3,103
当期変動額合計	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	23,496
当期末残高	1,366	0	10,428	1,400	13,196	1,024	—	169,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,451	45,727
減価償却費	9,960	11,258
減損損失	231	111
のれん償却額	1,435	1,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	723	931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,803	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	△368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,895	△640
受取利息及び受取配当金	△229	△308
支払利息	41	44
持分法による投資損益 (△は益)	30	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
固定資産除売却損	204	143
受取保険金	△246	—
輸送事故による損失	116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	713	△6,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,644	△1,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,936	2,517
未払又は未収消費税等の増減額	93	△1,619
その他	780	2,826
小計	46,348	53,911
利息及び配当金の受取額	217	306
利息の支払額	△15	△24
保険金の受取額	246	—
法人税等の支払額	△10,232	△15,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,563	38,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△147
定期預金の払戻による収入	84	157
有形固定資産の取得による支出	△13,282	△13,033
有形固定資産の売却による収入	268	91
無形固定資産の取得による支出	△3,812	△3,455
投資有価証券の取得による支出	△42	△2,349
子会社株式の取得による収支	△16,643	△341
その他	△365	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,940	△19,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	854	△1,000
長期借入金の返済による支出	△12	△148
リース債務の返済による支出	△62	△57
株式の発行による収入	877	396
自己株式の取得による支出	△10	△10
配当金の支払額	△4,544	△6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△7,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,514	2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,240	13,672
現金及び現金同等物の期首残高	34,306	36,547
現金及び現金同等物の期末残高	36,547	50,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

① 国内子会社 7社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス国際試薬株式会社

当連結会計年度において、シスメックスエンジニアリング株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

② 在外子会社 52社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベア

・希森美康医用電子(上海)有限公司

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

当連結会計年度において、シスメックス コロンビア エセアエセほか4社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。なお、サクソニア バイオセル ゲーエムベアおよびパルテック ゲーエムベア ミュンスターは、シスメックス パルテック ゲーエムベア(旧パルテック ゲーエムベア ゲルリツ)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、パルテック エスエールエル フランスは、シスメックス フランス エスエールエに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

・パルテック イーストアフリカ リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

・シスメックス・ビオメリュー株式会社

当連結会計年度において、株式会社理研ジェネシスの株式を取得したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。また、K I F M E C 特定目的会社は、第三者割当増資により当社の議決権の所有割合が低下したことから関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

・パルテック イーストアフリカ リミテッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、シスメックス パルテック ゲーエムベーパーほか在外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

…主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じた引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産を計上しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の請負

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、利益剰余金が195百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(アフターサービス費用)

販売した機器製品のアフターサービスに係る費用については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に変更致しました。

この変更は、顧客のニーズに対応して増加してきているアフターサービスに係る売上高について、その重要性が高まっていることに加え、当連結会計年度においてアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの使用を開始したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、グループ共通の統一した方法によりアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの導入が当連結会計年度の期首であったことから、前連結会計年度の連結財務諸表に新たな会計方針を適用するために必要な情報の取得が困難であるため、遡及処理を行わず、当連結会計年度の期首から将来に亘り当該会計方針を適用しております。なお、前連結会計年度末において仕掛中のアフターサービスが存在しないため、当連結会計年度の期首における純資産の利益剰余金への影響はありません。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価は13,045百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(顧客へ製商品を届けるための運送費)

販売した製商品を顧客へ届けるための運送費については、従来、当社及び一部の連結子会社においては販売費及び一般管理費に、その他の連結子会社においては売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に統一致しました。

この変更は、海外における事業拡大に対応するために行っている製商品の供給プロセス改革の一環として、当連結会計年度に実施した親子会社間の貿易条件の見直しを契機に、運送費の発生実態と処理方法を検討した結果、運送費を売上原価に計上する方法が企業実態を財務諸表に適切に反映できるものと判断したために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価は1,128百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、表示期間より前の期間に関する会計方針の変更による累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△407百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△42百万円、「その他」△365百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,758	38,594	53,195	36,258	14,730	184,538	—	184,538
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,058	24	785	5	164	63,038	△63,038	—
計	103,816	38,618	53,981	36,263	14,895	247,576	△63,038	184,538
セグメント利益	20,137	2,477	8,604	4,195	1,386	36,800	△3,929	32,870
セグメント資産	100,887	29,743	65,359	23,467	16,198	235,655	△24,896	210,758
その他の項目								
減価償却費	4,672	1,841	3,290	267	985	11,056	△1,096	9,960
のれんの償却額	280	—	640	—	514	1,435	—	1,435
持分法適用会社への投資 額	390	—	—	—	—	390	—	390
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	10,143	1,857	4,487	164	1,936	18,590	△1,412	17,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,929百万円には、セグメント間取引消去112百万円、棚卸資産の調整額△3,633百万円、固定資産の調整額△279百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△24,896百万円には、当社の長期投資資金(投資有価証券)3,740百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△28,636百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1,096百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,399	47,013	63,257	49,839	17,866	221,376	—	221,376
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,536	300	1,173	7	157	81,174	△81,174	—
計	122,936	47,313	64,430	49,846	18,023	302,551	△81,174	221,376
セグメント利益	31,163	2,401	5,198	6,802	1,226	46,793	△2,382	44,411
セグメント資産	130,888	34,521	69,094	35,611	18,386	288,500	△40,517	247,983
その他の項目								
減価償却費	4,926	2,191	3,816	269	1,176	12,380	△1,121	11,258
のれんの償却額	280	—	841	—	573	1,695	—	1,695
持分法適用会社への投資 額	1,931	—	—	—	—	1,931	—	1,931
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	8,900	1,702	5,802	233	1,899	18,539	△1,175	17,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,382百万円には、セグメント間取引消去125百万円、棚卸資産の調整額△2,464百万円、固定資産の調整額△44百万円などが含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△40,517百万円には、当社の長期投資資金(投資有価証券)4,728百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△45,246百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,121百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,175百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	57,088	88,163	18,078	21,207	184,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,317	33,211	36,268	74,741	184,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,426	19,347	53,774

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	71,460	105,378	21,804	22,733	221,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,553	45,854	49,849	85,118	221,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
37,549	21,512	59,061

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	561	—	10,414	—	2,139	—	13,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	281	—	10,029	—	1,803	—	12,114

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	703.76円	812.37円
1株当たり当期純利益	99.47円	128.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.16円	128.02円

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,573	26,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,573	26,638
期中平均株式数(千株)	206,828	207,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	644	764
(うち新株予約権)	(644)	(764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年8月29日取締役会決議による新株予約権(普通株式1,452千株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,250	169,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	1,024
(うち新株予約権(百万円))	(493)	(1,024)
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,757	168,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	207,113	207,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報及び未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,526	24,532
受取手形	2,651	2,734
売掛金	27,923	31,887
リース投資資産	594	514
商品及び製品	6,836	7,458
仕掛品	890	1,264
原材料及び貯蔵品	1,836	2,254
前払費用	772	1,019
繰延税金資産	1,843	1,920
未収入金	3,260	5,394
短期貸付金	162	3,022
その他	178	219
流動資産合計	56,477	82,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,736	13,711
構築物	860	1,080
機械及び装置	141	131
工具、器具及び備品	3,262	4,267
土地	8,604	8,599
建設仮勘定	3,025	2,120
有形固定資産合計	26,632	29,910
無形固定資産		
ソフトウェア	4,625	5,402
のれん	562	281
その他	625	658
無形固定資産合計	5,813	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,728
関係会社株式	24,106	26,122
関係会社出資金	19,128	19,070
長期貸付金	1,864	792
長期前払費用	180	278
繰延税金資産	704	697
差入保証金	738	736
その他	358	334
投資その他の資産合計	50,821	52,761
固定資産合計	83,266	89,013
資産合計	139,743	171,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74	41
買掛金	13,211	17,139
短期借入金	5,255	14,061
未払金	3,575	5,235
未払費用	608	723
未払法人税等	5,413	7,022
前受金	349	375
賞与引当金	2,625	2,788
役員賞与引当金	269	411
製品保証引当金	118	161
その他	144	204
流動負債合計	31,647	48,166
固定負債		
退職給付引当金	1,285	1,110
役員退職慰労引当金	102	102
長期預り保証金	489	489
長期預り金	316	394
その他	11	3
固定負債合計	2,204	2,100
負債合計	33,852	50,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,243	10,483
資本剰余金		
資本準備金	16,108	16,348
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	16,114	16,354
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金	77,824	91,676
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	40,309	54,161
利益剰余金合計	78,214	92,066
自己株式	△270	△280
株主資本合計	104,302	118,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,321
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1,095	1,322
新株予約権	493	1,024
純資産合計	105,891	120,970
負債純資産合計	139,743	171,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,617	121,894
売上原価	44,864	53,666
売上総利益	57,753	68,227
販売費及び一般管理費	38,694	38,684
営業利益	19,058	29,543
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,399	1,420
為替差益	556	729
その他	276	277
営業外収益合計	6,232	2,427
営業外費用		
支払利息	22	134
その他	52	76
営業外費用合計	75	211
経常利益	25,215	31,758
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	32	64
減損損失	231	—
投資有価証券評価損	46	—
会員権評価損	—	1
特別損失合計	310	65
税引前当期純利益	24,908	31,693
法人税、住民税及び事業税	7,887	10,898
法人税等調整額	△335	13
法人税等合計	7,551	10,912
当期純利益	17,356	20,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,711	15,577	5	15,582	389	9,800	27,715	27,496	65,402
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,711	15,577	5	15,582	389	9,800	27,715	27,496	65,402
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	531	531		531					
剰余金の配当								△4,544	△4,544
当期純利益								17,356	17,356
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	531	531	0	531	—	—	—	12,812	12,812
当期末残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259	90,437	678	—	678	353	91,469
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△259	90,437	678	—	678	353	91,469
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		1,062					1,062
剰余金の配当		△4,544					△4,544
当期純利益		17,356					17,356
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			416	—	416	140	556
当期変動額合計	△10	13,865	416	—	416	140	14,422
当期末残高	△270	104,302	1,095	—	1,095	493	105,891

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214
会計方針の変更による累積的影響額								△195	△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,114	78,019
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	240	240		240					
剰余金の配当								△6,734	△6,734
当期純利益								20,781	20,781
自己株式の取得									
自己株式の処分			－	－					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	240	240	－	240	－	－	－	14,047	14,047
当期末残高	10,483	16,348	6	16,354	389	9,800	27,715	54,161	92,066

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△270	104,302	1,095	－	1,095	493	105,891
会計方針の変更による累積的影響額		△195					△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	△270	104,107	1,095	－	1,095	493	105,695
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		480					480
剰余金の配当		△6,734					△6,734
当期純利益		20,781					20,781
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	－	－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			225	0	226	530	757
当期変動額合計	△10	14,516	225	0	226	530	15,274
当期末残高	△280	118,623	1,321	0	1,322	1,024	120,970

6. その他

特記すべき事項はありません。